

# 第29期決算公告

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

<単位：千円>

<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	872,869	流動負債	174,584
現金預金	638,393	買掛金	60,687
受取手形	13,046	未払代理店手数料	32,568
売掛金	216,389	未払金	30,901
貯蔵品	1,552	未払法人税等	28,689
未収入金	41	未払消費税等	7,569
前払費用	1,296	預り金	6,697
仮払金	192	前受金	7,471
繰延税金資産	3,257		
貸倒引当金	△ 1,300	固定負債	75,155
固定資産	856,556	退職給付引当金	61,525
有形固定資産	745,038	役員退職慰労引当金	13,630
建物	290,502		
構築物	97,516	負債合計	249,739
機械装置	38,150	<純資産の部>	
車両運搬具	11,508	株主資本	1,468,100
工具器具備品	2,970	資本金	100,000
土地	304,390	資本剰余金	700,000
無形固定資産	4,171	その他資本剰余金	700,000
電話加入権	1,365	資本金減少差益	700,000
借地権	1,530	利益剰余金	687,600
ソフトウェア	1,276	利益準備金	97,972
投資その他の資産	107,346	特別償却準備金	2,790
投資有価証券	56,661	その他利益剰余金	586,837
長期前払費用	1,752	別途積立金	430,000
差入保証金	5,630	繰越利益剰余金	156,837
破産更生債権等	0	自己株式	△ 19,500
繰延税金資産	15,910	評価・換算差額等	11,586
その他投資	27,391	その他有価証券評価差額金	11,586
		純資産合計	1,479,686
資産合計	1,729,426	負債及び純資産合計	1,729,426

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔自 平成27年4月1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

＜単位：千円＞

<p>売上高 放送営業収入 その他事業収入</p>	<p>824,599 299,345</p>	<p>1,123,945</p>
<p>売上原価 放送事業費 その他事業費</p>	<p>316,995 217,100</p>	<p>534,096</p>
<p>売上総利益</p>		<p>589,848</p>
<p>販売費及び一般管理費</p>		<p>482,787</p>
<p>営業利益</p>		<p>107,061</p>
<p>営業外収益 受取利息及び配当金 雑収入</p>	<p>1,004 1,031</p>	<p>2,035</p>
<p>営業外費用 貸倒損失</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>経常利益</p>		<p>109,096</p>
<p>特別利益 保険満期利益</p>	<p>4,778</p>	<p>4,778</p>
<p>特別損失 固定資産除却損 措置法特別償却額</p>	<p>2,376 9,319</p>	<p>11,696</p>
<p>税引前当期純利益</p>		<p>102,178</p>
<p>法人税、住民税及び事業税</p>		<p>48,313</p>
<p>法人税等調整額</p>		<p>△ 2,728</p>
<p>当期純利益</p>		<p>56,593</p>

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

＜単位：千円＞

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換算 差額等 合計		
		その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特別償却 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金 合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 高	100,000	700,000	700,000	97,972	3,487	430,000	121,401	652,861	△ 19,500	1,433,361	9,316	9,316	1,422,677
当 期 変 動 額													
資 本 の 減 少										0			0
剰 余 金 の 配 当							△ 21,854	△ 21,854		△ 21,854			△ 21,854
剰 余 金 に 利 益 積 立 の 準 備 金								0		0			0
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩					△ 697		697	0					
当 期 純 利 益							56,593	56,593		56,593			56,593
株 主 資 本 の 外 期 間 の 変 動 額 (純 額)												2,269	2,269
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	△ 697	0	35,436	34,739	0	34,739	0	2,269	37,008
当 期 末 高	100,000	700,000	700,000	97,972	2,790	430,000	156,837	687,600	△ 19,500	1,468,100	9,316	11,586	1,479,686

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ア 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- イ 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法（ソフトウェアは社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権においては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末在籍者の自己都合退職金要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 814,389千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 16,000 株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 390 株
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- ① 平成27年6月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
- |           |              |
|-----------|--------------|
| 配当金の総額    | 21,854,000 円 |
| 配当の原資     | 利益剰余金        |
| 一株当たりの配当額 | 1,400 円      |
| 基準日       | 平成27年3月31日   |
| 効力発生日     | 平成27年6月26日   |
- (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
- ① 平成28年6月23日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。
- |           |              |
|-----------|--------------|
| 配当金の総額    | 23,415,000 円 |
| 配当の原資     | 利益剰余金        |
| 一株当たりの配当額 | 1,500 円      |
| 基準日       | 平成28年3月31日   |
| 効力発生日     | 平成28年6月23日   |

#### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
未払事業税		2,512
退職給付引当金		21,213
役員退職慰労引当金		4,699
投資有価証券評価損		1,307
減価償却超過額		1,298
一括償却資産		457
その他		746
繰延税金資産小計		<u>32,232</u>
評価性引当額		△ 6,006
特別償却準備金		△ 961
繰延税金資産合計		<u>25,265</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 6,097
繰延税金負債合計		<u>△ 6,097</u>
繰延税金資産純額		<u>19,168</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年4月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.03%から34.48%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	94,790円92銭
(2) 1株当たり当期純利益額	3,625円44銭